

令和5年度 川口市福祉・就労支援連携事業運営協議会 会議録

- 日 時 令和5年4月20日（木）午前10時00分
- 場 所 川口市役所第一本庁舎6階 601大会議室
- 出席者 川口市長 奥ノ木 信夫 会 長
川口地区雇用対策協議会長 辻井 一男 協議員
川口市公共職業安定所長 斉藤 篤志 協議員
川口市経済部長 江原 季佳 協議員
川口市福祉部長 坂本 裕一 協議員
埼玉労働局訓練課長 小室 幸士
埼玉労働局職業安定課主任地方職業安定監察官 吉澤 久雄
- 欠席者 連合埼玉 川口・戸田・蕨地域協議会議長 長沢 英俊 協議員
- 事務局 生活福祉1課長 吉澤 謙一
生活福祉2課長 矢作 富男
川口公共職業安定所統括職業指導官 土田 幸生
川口公共職業安定所就職支援ナビゲーター 二見 行弘
生活福祉1課課長補佐 政本 克己
生活福祉1課保護第1係長 池田 和史
生活福祉1課自立支援係長 小山 晃

－ 開会 午前10:00 －

事務局 司会進行

今年4月の人事異動などに伴い、協議員が一部交代となっていることから、異動があった各協議員に対し、奥ノ木会長より令和5年4月20日から令和6年3月31日までの任期で委嘱書を交付。

オブザーバーとして、埼玉労働局の小室訓練課長及び吉澤職業安定課主任地方職業安定監察官を紹介。

川口市福祉・就労支援連携事業運営協議会 議事要綱第3条第1項の規定に基づき、会議成立の旨を報告。

会 長 あいさつ

－ 議事要綱第2条第4項の規定により会長が議長となる －

議 長 「議題（１）令和４年度 川口市福祉・就労支援連携事業報告について」を事務局に説明するよう求める。

事 務 局 ー 事務局説明 ー

ー 質疑応答 ー

協 議 員 生活保護の状況に関連して、川口市の生活保護率が高い要因について分析した資料の説明をしたい。

生活保護率は完全失業率・高齢者単身世帯率・離婚率との相関が高いとされているが、本市ではいずれも全国及び埼玉県よりも高い傾向がある。高齢者単身世帯率・離婚率を減らしていくことは直接的にはなかなか難しいところがあるため、完全失業率について対処していくことになるが、今後の対策としては、就労支援コーナーで一番多く利用されている５０代の方を就労につなげることを目指し、労働局、ハローワークと連携しながら強化していく。

協 議 員 今の説明について確認であるが、川口市の人口に対して４．０％の方が生活保護受給者ということは、約２４，０００人の方が生活保護を受給しているということになるのか。

協 議 員 ４．０％というのは完全失業率を示している。生活保護受給率は１．９５％で、約１１，０００人の方が受給している。

協 議 員 生活保護に支出している金額が２００億円を超えているという話があったが、それは確かなのか。

議 長 その通りである。
資料でわかるように、平成１９年から平成２４年にかけて生活保護受給者が２倍になっていることがわかる。増加要因をどのように捉えているのか。

事 務 局 当時リーマンショックの影響が大きく、全国的にも生活保護を必要とする方が一気に増加した。中でも川口市は東京に近いにも関わらず、東京より物価が低いために生活困窮者の方が川口市に定着したと考えられる。

協 議 員 事務局の補足として、生活保護費の推移については、ここ数年では雇用情勢が回復してきていることと、長年の川口市による経済政策の結果、受給者を含め就労につながる人が増えたことで、生活保護費を大幅に増額することなく横ばいの状況にとどまっているのではないかと考えている。

議 長 自立に向けた生活保護受給者の就労先として、人手不足の企業の条件緩和を含め就労につなげることは難しいのか。それとも、本人が希望する就労先とのマッチングが難しいのか。

事務局 40代、50代の生活保護受給者が条件緩和の企業へ就職したものの、なかなか定着できない状況が見られる。緩和やマッチングの問題というよりは、仕事があっても意欲を持つことが難しい方が多いように感じる。

議長 自立に向けた支援として、就労に結び付けるよう尽力願いたい。
そのほか意見等あるか。

－ 質疑なく議題（1）は了承された －

議長 「議題（2）令和5年度 川口市福祉・就労連携事業計画（案）」について事務局に説明を求める。

事務局 － 事務局説明 －

－ 質疑なし －

議長 それでは、令和5年度 川口市福祉・就労支援連携事業計画の原案を承認してよいか。

－ 全協議員より議題（2）は承認された －

議長 「議題（3）その他」について埼玉労働局に説明を求める。

労働局 令和5年2月分の埼玉労働市場ニュースより、現在の雇用情勢について報告。リーマンショックより右肩上がりで見られていた有効求人倍率が、令和元年度から令和2年度にかけてはコロナウイルスの影響で急減してしまった。コロナ禍から社会経済活動が回復していく中で、企業の人手不足は深まり、有効求人倍率は良い方向に推移すると思われるが、有効就職者数は高水準にあることや、物価上昇等の要因による企業業績の停滞感があることから、雇用への影響は注視していく必要がある。

－ 質疑応答 －

協議員 なぜ企業が生活保護受給者の雇用が進まないのかと先ほど話があったが、労働局で行っている、企業に向けた特定求職者雇用開発助成金の生活保護受給者等雇用開発コースやトライアル雇用助成金の実績を伺いたい。

労働局 手元にデータ資料がなく件数の回答ができないが、特定求職者雇用開発助成金については、障害者や高齢者を雇った際に対象となるというものが一般的となってしまう。生活保護受給者の雇用についても活用できる場所に関しては、もしかすると周知は行き届いていないことも考えられる。

- 協 議 員 事業主が制度を知らずに生活保護受給者の雇用を躊躇していることも考えられるので、周知の方法に関して今後相談したい。
- 議 長 助成金の実績について、後日報告願いたい。
- 事 務 局 助成金の活用に関して補足であるが現場の体感としては、ほとんどの受給者が、事業所に自らが生活保護受給者であるという開示を望まないと感じる。そのために助成金の活用に繋がらないのだろうと考えられる。
- 協 議 員 事務局の意見の通りであると感じる。自らが生活保護受給者であると開示しなければならないところのハードルが高く、やはり本人のプライドや個人情報をさらけ出すリスクの高さから、現実的にはうまく活用されていないのだろうと思う。
- 議 長 体面的なところを守りつつ、活用しやすい制度に考えていく改善していくことが重要ではないだろうか。今後検討して頂きたい。
- 協 議 員 川口市には人手不足の事業所数が多いにも関わらず、有効求人倍率が少ない理由は。
- 協 議 員 川口市はベッドタウンとして、人口が増加傾向にある。人口の母数が増えるということは失業者数も一定数増加することに繋がるため、求人数がある程度あっても有効求人倍率は低くとどまることになってしまう。
- 議 長 今後とも就労に結び付くような支援に注力して頂きたい。
- 協議終了 —
- 議長の任を解く —
- 事 務 局 審議終了により、閉会とする。
- 閉会 午前10:54 —